



## 平成27年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月12日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社イグニス

コード番号 3689 URL <http://1923.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 銭 銀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO

(氏名) 山本 彰彦

TEL 03-6408-6820

定時株主総会開催予定日 平成27年12月18日

有価証券報告書提出予定日 平成27年12月21日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年9月期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	2,419	18.1	△38	—	△148	—	△306	—
26年9月期	2,047	134.1	561	82.1	545	77.3	309	54.4

(注) 包括利益 27年9月期 △302百万円 (—%) 26年9月期 314百万円 (58.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年9月期	△50.43	—	△21.8	△7.2	△1.6
26年9月期	56.11	55.94	35.7	41.0	27.4

(参考) 持分法投資損益 27年9月期 △109百万円 26年9月期 △10百万円

- (注) 1. 当社は、平成26年3月10日付で普通株式1株につき600株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 平成27年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 当社は、平成26年7月15日に東京証券取引所マザーズに上場しております。平成26年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から平成26年9月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	1,966	1,238	62.8	202.16
26年9月期	2,139	1,583	74.0	262.29

(参考) 自己資本 27年9月期 1,235百万円 26年9月期 1,583百万円

(注) 当社は、平成26年3月10日付で普通株式1株につき600株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年9月期	△64	△777	87	452
26年9月期	93	△102	1,047	1,203

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	
	百万円	%
通期	3,500	44.7

(注) 平成28年9月期の業績予想については、現時点で第2四半期(累計)及び通期の合理的な業績予想の算定が困難であるため、通期の売上高のみを開示しております。詳細は、添付資料P2.「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年9月期	6,133,700 株	26年9月期	6,038,900 株
② 期末自己株式数	27年9月期	21,500 株	26年9月期	— 株
③ 期中平均株式数	27年9月期	6,095,093 株	26年9月期	5,524,068 株

(注) 当社は、平成26年3月10日付で普通株式1株につき600株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成27年9月期の個別業績(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	1,086	2.1	32	△85.0	31	△85.1	△102	—
26年9月期	1,064	36.4	219	△25.9	214	△27.5	130	△32.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期	△16.88	—
26年9月期	23.67	23.59

- (注) 1. 当社は、平成26年3月10日付で普通株式1株につき600株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。  
2. 平成27年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。  
3. 当社は、平成26年7月15日に東京証券取引所マザーズに上場しております。平成26年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から平成26年9月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
27年9月期	1,845	67.6	1,250	67.6	—	—	204.25	—
26年9月期	1,809	77.2	1,396	77.2	—	—	231.25	—

(参考) 自己資本 27年9月期 1,248百万円 26年9月期 1,396百万円

(注) 当社は、平成26年3月10日付で普通株式1株につき600株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2.「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	9
3. 経営方針 .....	10
(1) 会社の経営の基本方針 .....	10
(2) 目標とする経営指標 .....	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	10
(4) 会社の対処すべき課題 .....	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	12
5. 連結財務諸表 .....	13
(1) 連結貸借対照表 .....	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	15
連結損益計算書 .....	15
連結包括利益計算書 .....	16
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、政府及び日銀による財政・金融政策を背景として企業収益や雇用情勢の改善がみられる等、景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、個人消費のマイナス低下は継続しており、欧州経済の不安定化や中国をはじめとした新興国経済の成長鈍化が顕在化していること等から、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な事業領域である国内スマートフォン向けアプリ市場は、スマートフォンの国内普及件数が国内携帯電話端末契約数の過半数を超え平成27年3月で6,850万件となり（注1）、依然として増加を続けていることを背景として、急速な拡大を続けております。国内スマートフォン向け広告市場については平成27年の市場規模が3,903億円に達する見込みであり、前年比で129%と予測されております（注2）。また、国内スマートフォン向けゲーム市場についても、平成27年の市場規模が7,462億円に達する見込みであり、前年比で113%と予測されております（注2）。

このような経営環境の中、当社グループは引き続き無料ネイティブアプリ（注3）、全巻無料型ハイブリッドアプリ（注4）及びネイティブソーシャルゲーム（注5）の3ジャンルを事業の柱とし、特に、無料ネイティブアプリにおけるコミュニケーション領域及びネイティブソーシャルゲームに多くの経営資源を投入してまいりました。

(注) 1. 出典：株式会社MM総研[東京・港区]

2. 出典：株式会社CyberZ[東京・渋谷区]

3. ネイティブアプリとは、プログラムをApp StoreやGoogle Play等のプラットフォームを通じて端末にダウンロードして利用するアプリケーションのことであり、常時ネットワーク環境を必要とするブラウザアプリと比し、利用時のユーザーストレスが少ないことを特徴とするものであります。

4. 全巻無料型ハイブリッドアプリとは、すべてのコンテンツを毎日1巻無料で提供し、1巻を読み終えた後もコンテンツを楽しみたいユーザーはレンタル課金することにより7日間いつでも続きを楽しむことができる、収益源が広告収入と課金収入のハイブリッド型となっているアプリであります。

5. ネイティブソーシャルゲームとは、ネイティブアプリのうち他のユーザーとコミュニケーションを取りながらプレイするオンラインゲームのことであります。

当社グループはスマートフォンアプリ事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしておりません。なお、ジャンルごとの取組みは以下のとおりであります。

## (無料ネイティブアプリ)

当社グループは従来、小規模サービス（注6）を提供することで広告収入を獲得してまいりましたが、今後の広告収入拡大への足掛かりとして、当連結会計年度より、サービスの開発体制を小規模中心の開発から、徐々に中規模（注7）、及び大規模（注8）の開発へと移行してまいりました。そのため、当連結会計年度のサービスリリース数は、小規模31本（前連結会計年度は47本）、中規模8本（前連結会計年度は2本）、大規模2本（前連結会計年度は0本）となっております。

また、ユーザーの嗜好の変化により小規模サービスのマネタイズの難易度が上昇傾向にあること、及び当連結会計年度は中・大規模サービスの開発へ方向転換を実施したことにより小規模サービスのリリースが少なかったことから、当連結会計年度末の総MAU（注9）は565万人（前連結会計年度末は771万人）へと減少しております。その影響により、広告収入が前連結会計年度と比べ減少いたしました。

なお、当連結会計年度は当社グループの注力分野であるコミュニケーション領域へのサービス展開を開始している他、米国現地法人による米国市場へのサービス投入や台湾・韓国市場への進出など、海外展開を引き続き行っております。

この結果、当連結会計年度における当ジャンルの売上高は725,933千円（前連結会計年度比49.7%減）となりました。

(注) 6. 開発期間が概ね1ヶ月程度のものであります。

7. 開発期間が概ね1ヶ月から3ヶ月程度のものであります。

8. 開発期間が3ヶ月超のものであります。

9. MAUとは、Monthly Active Usersの略で、ある月に1回以上、サービスの利用があったユーザー数のことであります。

（全巻無料型ハイブリッドアプリ）

当連結会計年度より、複数の漫画作品を一度に楽しめるストア型漫画アプリをApp Store及びGoogle Playから提供いたしました。しかしながら、ユーザーの嗜好変化等の急激な外部環境の変化により、収益性が想定よりも低水準で推移いたしました。

そこで、ビジネスモデルのブラッシュアップを実施し収益性の向上を図るとともに、海外展開として、韓国市場向けのストア型漫画アプリをリリースいたしました。

この結果、当連結会計年度における当ジャンルの売上高は41,065千円（前連結会計年度比84.0%減）となりました。

（ネイティブソーシャルゲーム）

当社グループ2作目のタイトルとして「ぼくとドラゴン」のAndroid版を平成27年2月より、iOS版を平成27年3月より配信いたしました。当タイトルはリリース当初から順調に推移しており、今後も成長の余地があるものと考えております。

そこで、開発チームによる追加コンテンツの拡充及び運営チームによる多彩なイベントの実施など、開発及び運営の双方に引き続き注力することで、収益力の強化を図るとともに、平成27年11月10日に台湾・香港・マカオ市場向けに繁体字版「ぼくとドラゴン」を配信するなど、海外展開を開始しております。

この結果、当連結会計年度における当ジャンルの売上高は1,652,087千円（前連結会計年度比372.6%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,419,086千円（前連結会計年度比18.1%増）、営業損失は38,438千円（前連結会計年度は営業利益561,748千円）、経常損失は148,553千円（前連結会計年度は経常利益545,164千円）、当期純損失は306,793千円（前連結会計年度は当期純利益309,969千円）となりました。

## ② 次期の見通し

当社グループは、今まで蓄積したスマートフォン向けネイティブアプリの企画、開発、運用ノウハウを活かすとともに、採用活動に注力することで開発体制の更なる強化を予定しております。

また、無料ネイティブアプリにおいて、既存ジャンルのサービスのさらなる拡充や、新たにニーズのあるジャンルへもチャレンジすること、及びネイティブソーシャルゲームの運用体制強化を行うことにより、国内外を問わず、更なるユーザー層の拡大に努めてまいります。

## （2）財政状態に関する分析

### ① 資産・負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末の総資産は1,966,866千円となり、前連結会計年度末に比べ172,688千円減少いたしました。流動資産は1,049,600千円（前連結会計年度末比841,827千円減）となりました。主な減少要因は、本社増床に伴う設備取得及び敷金の差入、並びに中・大規模アプリ開発に伴う先行投資により現金及び預金が751,237千円減少したことによるものであります。固定資産は917,265千円（前連結会計年度末比669,139千円増）となりました。主な増加要因は、本社増床に伴う設備取得などにより建物が185,160千円増加したこと、ネイティブソーシャルゲームの追加開発に伴いソフトウェアが147,422千円増加したこと、関連会社等への出資により投資有価証券が115,809千円増加したこと及び本社増床に伴い敷金が103,665千円増加したことによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末の負債は728,720千円となり、前連結会計年度末に比べ173,128千円増加いたしました。流動負債は609,127千円（前連結会計年度末比66,311千円増）となりました。主な増加要因は、運転資金の借入により短期借入金が130,000千円増加したこととあります。固定負債は119,593千円（前連結会計年度末比106,816千円増）となりました。主な増加要因は、本社増床により資産除去債務が91,816千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産は1,238,146千円となり、前連結会計年度末に比べ345,816千円減少いたしました。主な減少要因は、当期純損失の計上及び自己株式の取得により株主資本が352,151千円減少したことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は452,347千円となり、前連結会計年度末に比べ751,237千円減少致しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は64,306千円（前連結会計年度は93,681千円の増加）となりました。主な減少要因は、税金等調整前当期純損失148,553千円、未払金の減少43,636千円及び法人税等の支払336,513千円によるもの、主な増加要因は、減価償却費131,268千円、持分法による投資損失109,380千円及び売上債権の減少184,919千円によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は777,197千円（前連結会計年度は102,217千円の減少）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出117,084千円、無形固定資産の取得による支出191,270千円、投資有価証券の取得による支出139,594千円、長期貸付けによる支出183,000千円及び敷金の差し入れによる支出103,747千円があったことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は87,221千円（前連結会計年度は1,047,138千円の増加）となりました。主な増加要因は、短期借入金の純増減額130,000千円によるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期
自己資本比率（％）	29.5	74.0	62.8
時価ベースの自己資本比率（％）	—	1,459.2	686.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.3	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	146.8	63.6	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- （注）
1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
  2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
  3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
  4. 時価ベースの自己資本比率については、平成25年9月期については当社株式が非上場であったため記載しておりません。
  5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率については、平成26年9月期については有利子負債が存在しないため、平成27年9月期は有利子負債は存在するものの、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。
  6. インタレスト・カバレッジ・レシオについては、平成27年9月期については利払いは存在するものの、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。
  7. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の強化と事業拡大の為の内部留保の充実等を図ることが重要であると考え、過去において配当を行っていませんが、株主に対する利益還元も経営の重要課題であると認識しております。

今後の配当政策の基本方針としましては、平成28年9月期については無配の予定であります。収益力の強化や事業基盤の整備を実施しつつ、内部留保の充実状況及び企業を取り巻く事業環境を勘案したうえで、株主への安定的かつ継続的な利益還元を検討していく方針であります。また、現時点では将来における実現可能性及びその実施時期等について未定であります。内部留保資金につきましては、事業拡大を目的とした中長期的な事業原資として利用していく予定であります。

なお、剰余金の配当を行う場合、年1回の期末配当を基本方針としており、期末配当の決定機関は株主総会となっております。また、当社は中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

## (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また必ずしも、そのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を十分に認識した上で発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、文中の将来に関する事項は、平成27年11月12日現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

## ① スマートフォン関連市場について

当社グループは、スマートフォン上でのサービスを中心としたスマートフォンアプリ事業を主たる事業領域としていることから、ネットワークの拡充と高速化、スマートフォンデバイス自体の進化、多様化、それに伴う情報通信コストの低価格化等により、スマートフォン関連市場が今後も拡大していくことが事業展開の基本条件であると考えております。しかしながら、今後新たな法的規制の導入、技術革新の遅れ、利用料金の改定を含む通信事業者の動向など、当社の予期せぬ要因によりスマートフォン関連市場の発展が阻害される場合には、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 他社との競合について

当社グループは、無料ネイティブアプリやネイティブソーシャルゲームを中心に、様々な特色あるサービスの提供や提供するサービスのジャンルの充実等に取り組み、競争力の向上を図っております。しかしながら、当社グループと同様にインターネットやスマートフォンでアプリ等のサービスを提供している企業や新規参入企業との競争激化により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

## ③ スマートフォン専用アプリサービスについて

当社グループは、スマートフォンの急速な普及とそれに伴う市場の構造変化を大きな成長機会と認識し、スマートフォンアプリ事業を主軸としております。当社グループとしては、今後も、スマートフォン市場は拡大すると見込み、スマートフォンアプリ事業に、経営資源を投入していく方針であります。しかし、当社グループの企図するとおりに、スマートフォン専用アプリサービスが成長を続ける保証はなく、その成長が当社の見込みを大きく下回った場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

## ④ ユーザーの嗜好の変化について

当社グループが開発・運営するスマートフォンアプリやゲーム等においては、ユーザーの嗜好の移り変わりが激しく、ユーザーのニーズに対応するコンテンツの開発・導入が何らかの要因により困難となった場合には、想定していた広告による収益または課金アイテムの販売による収益が得られない可能性があります。その結果、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ Apple Inc. 及び Google Inc. の動向について

当社グループの売上はスマートフォンアプリの広告売上及び課金売上であり、当社グループの事業モデルは、Apple Inc. 及びGoogle Inc. の2社のプラットフォーム運営事業者への依存が大きくなっております。これらプラットフォーム運営事業者の事業戦略の転換並びに動向によっては、手数料率等の変動等何らかの要因により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 公序良俗に違反する広告及びサイトに対する規制について

当社グループが運営するスマートフォンアプリは、数多くのアドネットワークを含む広告代理店（以下「広告代理店等」という）へ広告の掲載を委託しており、広告の内容や広告のリンク先については広告代理店等の裁量に任せる部分が多く、公序良俗に反する広告が掲載されてしまう可能性があります。当社といたしましては、広告代理店等との取引開始時における審査の実施や社内にて広告掲載基準を設置するなど、広告及びリンク先のサイトの内容についての管理を実施しております。また、当社の社員が定期的に既に掲載されている広告及び広告のリンク先サイトを巡回し、広告掲載基準の遵守状況を監視しております。広告掲載基準に違反する行為が発見された場合には、警告や契約解除などの措置をとっております。

しかしながら、広告主等が公序良俗に反する広告や商品・サービスの提供、コンテンツの掲載を当社グループの意図に反して継続することにより、当社グループの提供するアプリや当社グループのアカウントがプラットフォーム運営事業者により削除された場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ システム障害について

当社グループの事業は、スマートフォンやPC、コンピュータ・システムを結ぶ通信ネットワークに全面的に依存しており、自然災害や事故（社内外の人的要因によるものを含む）等によって通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの事業及び業績は深刻な影響を受けます。また、当社グループのコンピュータ・システムは、適切なセキュリティ手段を講じて外部からの不正アクセスを回避するよう努めておりますが、当社グループの運営する各コンテンツへのアクセスの急激な増加、各サーバーやクラウドサービスの停止等の予測不可能な様々な要因によってコンピュータ・システムがダウンした場合や、コンピュータ・ウイルスやクラッカーの侵入等によりシステム障害が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

## ⑧ 個人情報管理について

当社グループは、当社が運営するコンテンツ利用者の個人情報を取得する場合があります。当社グループでは「個人情報の保護に関する法律」に従い、個人情報の厳正な管理を行っております。このような対策にも関わらず、個人情報の漏洩や不正使用等の事態が生じた場合、損害賠償請求等の金銭補償や企業イメージの悪化等により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨ 特定人物への依存について

当社グループの代表取締役社長である錢銀は、創業者であると同時に創業以来当社グループの事業推進において重要な役割を担ってまいりました。同氏は、インターネットサービスの企画から開発、運用に至るまで豊富な経験と知識を有しております。当社グループの設立以降は、経営方針や事業戦略の決定及びその遂行において重要な役割を果たしております。

また、代表取締役CTOである鈴木貴明は、インターネットサービスの開発技術及びそれらに関する豊富な経験と知識を有しており、最高技術責任者として当社グループの技術的判断、経営方針や事業戦略の決定及びその遂行において重要な役割を果たしております。

当社グループでは、取締役会や経営会議等において役員及び社員への情報共有や権限移譲を進めるなど組織体制の強化を図りながら、両氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めております。しかしながら、何らかの理由により両氏が当社グループの経営執行を継続することが困難になった場合には、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩ 人材の採用・育成について

当社グループは、今後急速な成長が見込まれる事業の展開や企業規模の拡大に伴い、継続的に幅広く優秀な人材を採用し続けることが必須であると認識しております。質の高いサービスの安定稼働や競争力の向上に当たっては、開発部門を中心に極めて高度な技術力・企画力を有する人材が要求されていることから、一定以上の水準を満たす優秀な人材を継続的に採用すると共に、成長ポテンシャルの高い人材の採用及び既存の人材の更なる育成・維持に積極的に努めていく必要性を強く認識しております。しかしながら、当社グループの採用基準を満たす優秀な人材の確保や人材育成が計画とおりに進まなかった場合には、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑪ 社歴が浅いことについて

当社グループは平成22年5月に設立された社歴の浅い会社であります。スマートフォンアプリ業界を取り巻く環境はスピードが速く流動的であるため、当社グループにおける経営計画の策定には不確定事象が含まれざるを得ない状況にあります。また、そのような中で過年度の財政状態及び経営成績からでは今後の業績を予測するには不十分な面があります。



## ⑫ 内部管理体制の整備状況にかかるリスクについて

当社グループは、企業価値を継続的かつ安定的に高めていくためには、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するとともに、適切な内部管理体制の整備が必要不可欠であると認識しております。

業務の適正性及び財務報告の信頼性の確保のための内部統制システムの適切な整備・運用、さらに法令・定款・社内規程等の遵守を徹底しておりますが、事業の急速な拡大により、十分な内部管理体制の整備が追いつかない状況が生じる場合には、適切な業務運営が困難となり、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑬ 技術革新への対応について

当社グループのサービスはインターネット関連技術に基づいて事業を展開しておりますが、インターネット関連分野は新技術の開発及びそれに基づく新サービスの導入が相次いで行われ、非常に変化の激しい業界となっております。また、ハード面においては、スマートフォンの普及が急速に進んでおり、新技術に対応した新しいサービスが相次いで展開されております。このため、当社グループは、エンジニアの採用・育成や創造的な職場環境の整備、また特にスマートフォンに関する技術、知見、ノウハウの取得に注力しております。しかしながら、係る知見やノウハウの獲得に困難が生じた場合、また技術革新に対する当社の対応が遅れた場合には、当社グループの競争力が低下する可能性があります。更に、新技術への対応のために追加的なシステム、人件費などの支出が拡大する可能性があります。このような場合には、当社グループの技術力低下、それに伴うサービスの質の低下、そして競争力の低下を招き、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑭ 海外展開について

当社グループは子会社のIGNIS AMERICA, INC. を中心として、当社グループのサービスを海外で積極的に展開することを企図しています。しかし、海外においてはユーザーの嗜好や法令等が、本邦と大きく異なることがあり、当社グループの想定どおりに事業展開できない場合には、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑮ 法的規制について

当社グループが属するスマートフォンアプリ業界に関しては、過度な射幸心の誘発等について一部のメディアから問題が提起されております。近年では、「コンプリートガチャ」（注1）と呼ばれる課金方法が「不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）」に違反するとの見解が平成24年7月に消費者庁より示されております。これに関して当社グループでは、「コンプリートガチャ」を当初より採用しないことで対応しており、当社グループのサービスには大きな影響を与えていないと認識しております。当社グループは法令を遵守したサービスを提供することは当然であります。今後も変化する可能性がある社会的要請については、サービスを提供する企業として、自主的に対処・対応し、業界の健全性・発展性を損なうことのないよう努めていくべきであると考えております。しかしながら、今後、社会情勢の変化によって、既存の法令等の解釈の変更や新たな法令等の制定等、法的規制が行われた場合には、当社グループの事業が著しく制約を受け、当社グループの事業及び業績に大きな影響を及ぼす場合があります。

（注）1. コンプリートガチャとは、ランダムに入手するアイテムやカードを一定枚数揃えることで稀少なアイテムやカードを入手できるシステムをいいます。

## ⑯ 知的財産権の管理について

当社グループは、運営するコンテンツ及びサービスに関する知的財産権の獲得に努めております。また、第三者の知的財産権の侵害を防ぐ体制として、総務・人事担当及び顧問弁護士への委託等による事前調査を行っております。しかしながら、万が一、当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者から損害賠償請求や使用差止請求等の訴えを起こされる可能性があります。これらに対する対価の支払い等が発生する可能性があります。また、当社グループが保有する知的財産権について、第三者により侵害される可能性があるほか、当社グループが保有する権利の権利化が出来ない場合もあります。こうした場合、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑰ コンプライアンス体制について

当社グループでは、今後企業価値を高めていくためにはコンプライアンス体制が有効に機能することが重要であると考えております。そのため、コンプライアンスに関する社内規程を策定し、全役員及び全従業員を対象として社内研修を実施し、周知徹底を図っております。併せて、コンプライアンス体制の強化に取り組んでおります。しかしながら、これらの取組みにも関わらずコンプライアンス上のリスクを完全に解消することは困難であり、今後の当社グループの事業運営に関して法令等に抵触する事態が発生した場合、当社グループの企業価値及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑱ 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社グループは、当社グループの役員及び従業員に対するインセンティブを目的とし、新株予約権を付与しております。これらの新株予約権が権利行使された場合、当社株式が新たに発行され、既存の株主が有する株式の価値及び議決権割合が希薄化する可能性があります。平成27年9月30日時点でこれらの新株予約権による潜在株式数は420,900株であり、発行済株式総数6,133,700株の6.9%に相当しております。

## ⑲ その他

## (1) 配当政策について

当社グループは、利益配分につきまして、将来の財務体質の強化と事業拡大のために必要な内部留保を確保しつつ、当社グループを取り巻く事業環境を勘案して、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。しかしながら、現時点では配当を行っておらず、また今後の配当の実施及びその時期については未定であります。

## (2) 自然災害、事故等について

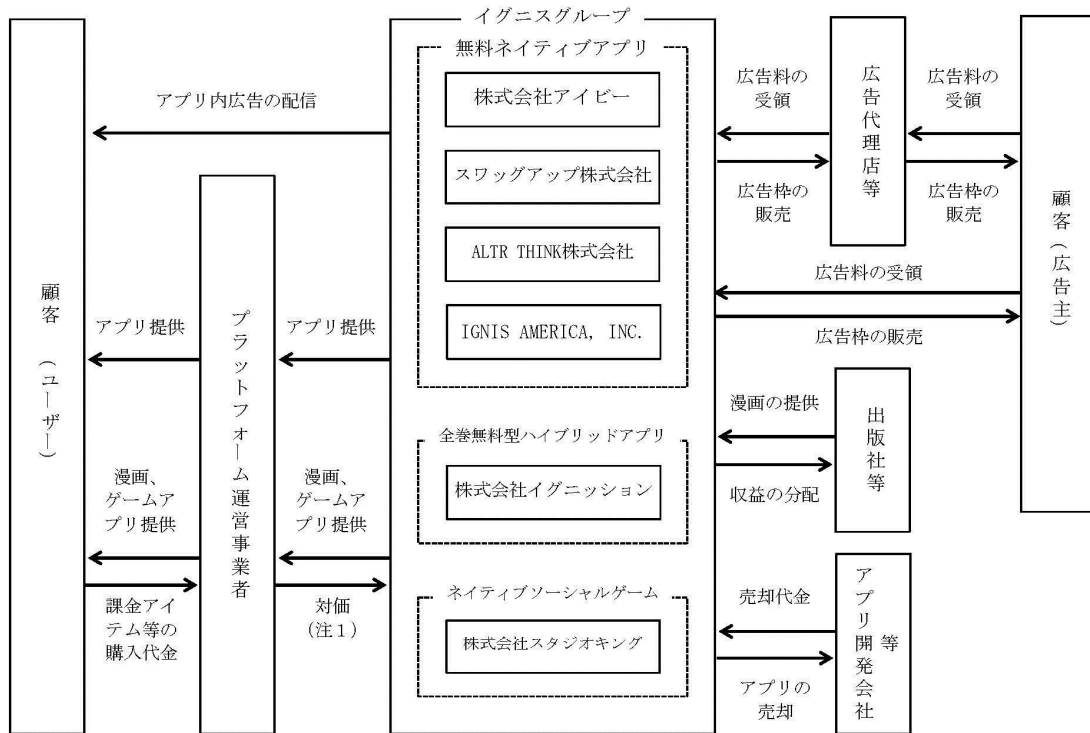
当社グループでは、自然災害、事故等に備え、定期的バックアップ、稼働状況の常時監視等によりトラブルの事前防止又は回避に努めておりますが、当社所在地近辺において、大地震等の自然災害が発生した場合、当社設備の損壊や電力供給の制限等の事業継続に支障をきたす事象が発生して、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は平成27年9月30日現在、当社（株式会社イグニス）、連結子会社8社及び持分法適用関連会社1社によって構成されており、スマートフォン向け無料ネイティブアプリの企画・開発・運営・売却事業を軸に、様々なネイティブアプリサービスを展開しております。

なお、当社グループの報告セグメントにつきましては、スマートフォンアプリ事業の単一セグメントとしております。

[事業系統図]



(注) 1. 顧客の課金額から決済手数料及びプラットフォーム手数料（代金回収代行業務及び課金売上管理業務に対する手数料）を差し引いた金額が、プラットフォーム運営事業者から当社グループに支払われます。  
 2. 主要なグループ会社を記載しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「世界にインパクトを与えなければ、気がすまない」の経営理念のもと、急拡大を続けるスマートフォン市場を事業領域とし、ビジョンである「次のあたりまえを創る。何度でも」を実現すべく、既存のジャンルだけでなく、次のあたりまえになるような、新ジャンルへのチャレンジを経営の基本方針としております。

当社グループは、当該方針に基づいて事業を展開し、また、コンプライアンスの徹底とコーポレート・ガバナンスの継続的な強化に努めながら、企業価値並びに株主価値の増大を図ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループが重要視している経営指標は、売上高及び営業利益であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、スマートフォンアプリ事業において、既存ジャンルのみならず、ニーズのある新しいジャンルに挑戦し続けることで、常に最先端のジャンルでビジネスを行うインターネット企業となることを中期的な経営目標としております。

無料ネイティブアプリにおいて、今後もインターネット広告市場は国内外を問わず成長するものと見込んでおります。また、ユーザー数増加に向け、新しいコンテンツを随時展開することにより、収益の拡大に努めてまいります。

ネイティブソーシャルゲームは、スマートフォン向けネイティブソーシャルゲームの開発・運用体制強化による、既存タイトルの利用拡大に向けた施策を推進することで、有料課金収入の拡大を図ってまいります。

また、事業規模の拡大と収益源の多様化を図るため、ビジネス領域の拡大にも積極的に取り組むと共に、世界でスピーディに事業を拡大していくために、優秀な人材確保・育成のための人事制度の拡充や内部統制、コンプライアンス体制の強化に取り組んでまいります。

併せて、ユーザーに安定的にサービスを提供するために、システム基盤の強化に努めると共に、新たなサービスやインターネット端末等の技術革新にも柔軟に対応してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ① 収益基盤の確立及び安定化

スマートフォンの登場により、IT業界では大きな市場変化が起きており、当社グループでは、既存の収益基盤の拡大に加えて新たな収益源を確保することが、経営上重要な課題であると認識しております。当社グループでは、スマートフォン市場を上回る成長を目標とし、成長戦略として以下の2つの大きな柱を掲げています。

##### (1) 既存ジャンルの収益基盤の安定化

###### (a) 無料ネイティブアプリのMAU拡大

当社グループの強みである約560万人のMAUや企画力・開発力を前面に打ち出し、カジュアルゲームやコミュニケーションジャンルを中心に、新規サービスの開発、及び継続的に改善を行うことにより、MAUの拡大を図ってまいります。

###### (b) ネイティブソーシャルゲームの開発・運用体制の強化

当社グループが今後提供するネイティブソーシャルゲームについて、ユーザー数、ARPPUの伸長を図るとともに、新規タイトルのリリースに向けて開発期間の短縮、少数精鋭を基本とした開発・運用体制の強化をすべく、クリエイターの採用と育成を進めます。また、海外市場の開拓についても進めてまいります。

##### (2) ニーズを掘り起こした新たな市場・新たなビジネスモデルの創造

企業ミッション「次のあたりまえを創る。何度でも」を実行すべく、今後もニーズを掘り起こした新たな市場・新たなビジネスモデルを創造すべくチャレンジしてまいります。

上記、各成長戦略を推進することにより、ユーザー1人当たりの売上高を維持及び向上させていくことで、より安定性の高い収益基盤の確立に努めていく方針であります。

##### ② 組織体制の強化と内部統制及びコンプライアンス体制の充実・強化

当社グループは、今後更なる事業拡大を推進するに当たって、従業員のモチベーションを引き出す目標管理制度や福利厚生等の人事制度構築に努めながら、業務遂行能力、人格、当社の企業文化及び経営方針への共感を兼ね備え、グローバルに活躍できる優秀な人材の採用に取り組んでまいります。組織設計においては少人数単位でのチーム制を採用すると同時に、チーム毎の自律性を促すよう権限の委譲を推し進めることで意思決定の質とスピードを維持するなど、従業員のパフォーマンスを最大化させる取り組みを引き続き継続していく方針であります。また、内部統制及びコンプライアンス体制の充実・強化を図ってまいります。

③ システム基盤の強化

当社グループは、スマートフォンアプリをApple Inc.のスマートフォン「iPhone」・タブレット端末「iPad」などのiOS搭載端末向け、及びGoogle Inc.のAndroid搭載端末向けに展開していることから、サービス提供に係るシステム稼働の安定性を確保することが経営上重要な課題であると認識しております。そのため、各種アプリを運営する上では、ユーザー数増加に伴う負荷分散やユーザー満足度の向上を目的とした新規サービス・機能の開発等に備え、設備への先行投資を継続的に行っていくことが必要となります。当社グループは、その重要性に鑑み、今後においてもシステム基盤の強化への取り組みを継続していく方針であります。

④ 技術革新への対応

当社グループは、先端的なテクノロジーを基盤にした新規サービスや新たなインターネット端末等の技術革新に対して適時に対応を進めることが、事業展開上の重要な要素であると認識しております。各々の技術革新の普及の進展を見ながら、柔軟な対応を図っていく方針であります。

⑤ グローバル展開への対応

当社グループは、成長著しい世界のスマートフォンアプリ市場への展開を迅速に推進することが、今後の一層の事業拡大を目指す上で重要であると認識しております。主に当社の連結子会社であるIGNIS AMERICA, INC.に対して、スマートフォンアプリ開発におけるノウハウの共有を行うほか、アプリの広告宣伝活動の協力、内部管理体制の充実と強化などにも取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,203,584	452,347
売掛金	559,184	374,694
貯蔵品	12,588	10,509
繰延税金資産	50,345	36,081
その他	65,725	175,967
流動資産合計	1,891,428	1,049,600
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,062	209,223
減価償却累計額	△12,700	△83,983
建物（純額）	11,362	125,240
その他	24,241	50,295
減価償却累計額	△10,123	△25,079
その他（純額）	14,117	25,215
有形固定資産合計	25,479	150,455
無形固定資産		
のれん	—	20,347
ソフトウェア	41,209	188,631
無形固定資産合計	41,209	208,978
投資その他の資産		
投資有価証券	23,785	139,594
長期貸付金	—	22,404
繰延税金資産	93,158	195,645
敷金	49,686	153,351
その他	14,807	46,835
投資その他の資産合計	181,436	557,831
固定資産合計	248,126	917,265
資産合計	2,139,554	1,966,866
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	42,715	14,621
短期借入金	—	130,000
未払金	205,556	182,152
未払法人税等	256,775	178,746
その他	37,767	103,607
流動負債合計	542,815	609,127
固定負債		
長期借入金	—	15,000
資産除去債務	12,776	104,593
固定負債合計	12,776	119,593
負債合計	555,591	728,720

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	559,398	562,641
資本剰余金	558,398	561,572
利益剰余金	463,673	156,880
自己株式	—	△51,774
株主資本合計	1,581,470	1,229,319
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,491	6,311
その他の包括利益累計額合計	2,491	6,311
新株予約権	—	2,516
純資産合計	1,583,962	1,238,146
負債純資産合計	2,139,554	1,966,866



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	2,047,824	2,419,086
売上原価	614,653	677,725
売上総利益	1,433,171	1,741,361
販売費及び一般管理費	871,423	1,779,800
営業利益又は営業損失(△)	561,748	△38,438
営業外収益		
受取利息	60	1,608
法人税等還付加算金	—	728
雑収入	1,627	242
営業外収益合計	1,687	2,579
営業外費用		
支払利息	1,372	1,005
株式交付費	5,107	—
持分法による投資損失	10,965	109,380
雑損失	825	2,308
営業外費用合計	18,270	112,694
経常利益又は経常損失(△)	545,164	△148,553
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	545,164	△148,553
法人税、住民税及び事業税	287,079	248,542
法人税等還付税額	—	△1,599
法人税等調整額	△51,884	△88,703
法人税等合計	235,194	158,239
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	309,969	△306,793
当期純利益又は当期純損失(△)	309,969	△306,793

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	309,969	△306,793
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,518	3,819
その他の包括利益合計	4,518	3,819
包括利益	314,488	△302,974
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	314,488	△302,974
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,000	—	154,220	155,220	△2,026	△2,026	153,194
当期変動額							
新株の発行	558,398	558,398		1,116,797			1,116,797
当期純利益又は当期純損失(△)			309,969	309,969			309,969
連結範囲の変動			△517	△517			△517
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					4,518	4,518	4,518
当期変動額合計	558,398	558,398	309,452	1,426,249	4,518	4,518	1,430,767
当期末残高	559,398	558,398	463,673	1,581,470	2,491	2,491	1,583,962

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	559,398	558,398	463,673		1,581,470	2,491	2,491		1,583,962
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	3,242	3,173			6,415				6,415
当期純利益又は当期純損失(△)			△306,793		△306,793				△306,793
自己株式の取得				△51,774	△51,774				△51,774
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						3,819	3,819	2,516	6,335
当期変動額合計	3,242	3,173	△306,793	△51,774	△352,151	3,819	3,819	2,516	△345,816
当期末残高	562,641	561,572	156,880	△51,774	1,229,319	6,311	6,311	2,516	1,238,146

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	545,164	△148,553
減価償却費	19,232	131,268
のれん償却額	—	5,086
受取利息	△60	△1,608
支払利息	1,372	1,005
株式交付費	5,107	—
持分法による投資損益(△は益)	10,965	109,380
売上債権の増減額(△は増加)	△387,601	184,919
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,355	2,079
仕入債務の増減額(△は減少)	30,327	△28,298
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△21,791	—
未払金の増減額(△は減少)	195,503	△43,636
その他	△7	59,031
小計	385,858	270,673
利息の受取額	60	940
利息の支払額	△1,372	△1,005
法人税等の支払額	△290,863	△336,513
法人税等の還付額	—	1,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,681	△64,306
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△14,554	△117,084
無形固定資産の取得による支出	△43,930	△191,270
投資有価証券の取得による支出	—	△139,594
関係会社株式の取得による支出	△34,751	—
長期貸付けによる支出	—	△183,000
長期貸付金の回収による収入	—	7,500
敷金の差入による支出	—	△103,747
その他	△8,980	△50,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,217	△777,197
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△10,000	130,000
長期借入金の返済による支出	△54,552	—
株式の発行による収入	1,111,690	—
自己株式の取得による支出	—	△51,774
その他	—	8,995
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,047,138	87,221
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,140	3,044
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,042,743	△751,237
現金及び現金同等物の期首残高	155,335	1,203,584
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5,505	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,203,584	452,347

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## a. セグメント情報

当社グループは、スマートフォンアプリ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	262.29円	202.16円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	56.11円	△50.43円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	55.94円	－円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度においては潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。
2. 平成26年1月15日開催の取締役会決議により、平成26年3月10日を効力発生日として、普通株式1株につき600株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 当社は、平成26年7月15日に東京証券取引所マザーズに上場しております。前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	309,969	△306,793
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	309,969	△306,793
期中平均株式数(株)	5,524,068	6,083,724
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	16,909	－
(うち新株予約権(株))	16,909	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。